



平成19年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747

代表者 役職名 取締役社長 長沼 孝一郎

問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥 TEL (03)3547-2028

半期報告書提出予定日 平成19年 9月27日

配当支払開始予定日 平成19年 9月13日

平成19年 8月15日

上場取引所 東証一部

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	214,559	0.4	3,987	△ 6.2	5,127	△ 8.5	3,208	△ 7.6
18年 6月中間期	213,801	0.5	4,251	5.0	5,602	7.4	3,472	15.7
18年12月期	420,059	—	6,392	—	8,914	—	5,070	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 6月中間期	68	68	—	—
18年 6月中間期	72	55	72	49
18年12月期	106	62	106	56

(参考)持分法投資損益 19年 6月中間期 △ 260 百万円 18年 6月中間期 150 百万円
18年12月期 240 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己 資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 6月中間期	266,256	142,159	53.0	3,081 97
18年 6月中間期	247,721	136,391	54.7	2,850 41
18年12月期	256,754	141,387	54.7	2,979 79

(参考)自己資本 19年 6月中間期 141,018 百万円 18年 6月中間期 135,393 百万円
18年12月期 140,338 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 6月中間期	5,134	366	△ 6,837	21,143
18年 6月中間期	5,293	△ 996	△ 3,244	23,532
18年12月期	7,507	△ 3,191	△ 5,300	21,932

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
基準日	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
18年12月期	10 00	17 00	27 00	
19年12月期 (実績)	10 00	—		
19年12月期 (予想)	—	37 00	47 00	

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	436,700	4.0	7,700	20.5	10,100	13.3	6,130	20.9	133	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 6月中間期 51,655,400 株 18年 6月中間期 51,655,400 株
18年12月期 51,655,400 株② 期末自己株式数 19年 6月中間期 5,899,313 株 18年 6月中間期 4,155,724 株
18年12月期 4,558,407 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	193,930	△ 0.4	3,713	△ 1.9	4,998	0.2	3,312	3.3
18年 6月中間期	194,640	△ 0.5	3,784	5.7	4,987	6.8	3,205	20.7
18年12月期	378,804	—	5,523	—	7,500	—	4,235	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年 6月中間期	70	90
18年 6月中間期	66	98
18年12月期	89	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己 資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 6月中間期	235,175	124,450	52.9	2,719	86
18年 6月中間期	220,668	120,265	54.5	2,531	91
18年12月期	227,299	124,354	54.7	2,640	40

(参考) 自己資本 19年 6月中間期 124,450 百万円 18年 6月中間期 120,265 百万円
18年12月期 124,354 百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	391,000	3.2	6,800	23.1	8,800	17.3	5,300	25.1	115	83

通期の配当予想に関する事項につきましては、本日平成19年8月15日公表の「平成19年12月期（第53期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

I. 経営成績

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な輸出と民間設備投資に牽引され、低成長ながら拡大を続けました。個人消費の伸びは、更に緩やかであるものの、成長基調をとりつつあります。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の 90.4%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の 92.2%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行し、収益力の改善を推し進めました。売上面におきましては、引き続き 360°のコミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、ファッション・アクセサリー、不動産・住宅設備、情報・通信業種を中心に売上が拡大しましたが、コンテンツ部門での一部有力コンテンツの欧米での売上が引き続き下落したことによる減収と、利益確保の観点からメディアバイイングビジネスの取扱いを一部抑制した事に伴う減収を、十分補うにはいたりませんでした。その結果、当中間期の売上高は当社単体で 1,939 億 3 千万円（前年同期比 0.4%減）となりました。

利益面では、メディアバイイングビジネスやセールスプロモーション部門において収益性を重視したことなどにより、売上総利益が拡大しました。人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の抑制に継続して努めましたが、その増加率が売上総利益増加率を若干上回り、当社単体の営業利益は 37 億 1 千 3 百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加が寄与し、49 億 9 千 8 百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益 17 億 8 千 9 百万円、特別損失 8 億 2 千 3 百万円を計上いたしました。以上の結果、当中間純利益は 33 億 1 千 2 百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、競争環境が厳しくなる中、営業努力と営業費用の管理強化により増収・増益を果たしました。海外広告子会社は総体としてはやや減収したものの、収益性のよい東南アジア子会社が牽引役となり営業増益を果たしました。書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振のなかで減収となり、返品率が上昇し営業赤字を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は 2,145 億 5 千 9 百万円（前年同期比 0.4%増）、売上総利益は 255 億 8 千 8 百万円（前年同期比 2.7%増）、営業利益は 39 億 8 千 7 百万円（前年同期比 6.2%減）となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社単体）において増収、経常増益を果たしましたが、投資先株式の評価減によるのれん一括消却により多額の当中間純損失を計上したため、他の持分法適用会社は増益となったものの、当社グループ連結で持分法による投資損失 2 億 6 千万円を計上しました。それらの結果、経常利益は 51 億 2 千 7 百万円（前年同期比 8.5%減）となりました。また、特別利益を 17 億 6 千 9 百万円、特別損失を 7 億 7 千 7 百万円計上いたしました結果、当中間純利益は 32 億 8 百万円（前年同期比 7.6%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 広告業セグメント

広告業である当社単体の売上高は、広告業セグメントの連結売上高の 92.2%を占めております。

当社単体の売上高のうち、雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、00H（アウト・オブ・ホーム）メディア広告を加えた媒体広告部門の売上高は1,371億6千万円（前年同期比0.9%減）となりました。一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門の売上高は567億7百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

当社単体の売上高の内容を部門別にみると、以下のとおりです。

売上区分		当中間期売上高 (単位:百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
広告取扱高	雑誌広告	13,783	7.1	31.5
	新聞広告	18,331	9.5	△ 6.8
	テレビ広告	90,552	46.7	△ 3.2
	ラジオ広告	2,090	1.1	8.9
	デジタルメディア広告	6,882	3.5	5.4
	00H メディア広告	5,520	2.8	△11.2
小 計		137,160	70.7	△ 0.9
制作売上高	セールスプロモーション	27,380	14.1	△ 3.2
	広告制作その他	29,389	15.2	5.2
小 計		56,770	29.3	0.9
合 計		193,930	100	△ 0.4

雑誌広告部門では、「雑誌本部」を新聞雑誌本部から独立させ販売活動強化をはかりました。業種別には、前期に落ち込んでいたファッション・アクセサリ業種からの大量出稿が売上に寄与したうえ、趣味・スポーツ用品業種からの出稿も伸びたために、売上高は137億8千3百万円（前年同期比31.5%増）と大幅に増加しました。

新聞広告部門では、新規広告主の獲得やクロスメディア型企画の提案に努めましたが、金融・保険業種の大手広告主の予算縮小の影響を受けたほか、前期は好調であった自動車・関連品業種からの出稿が低調だったため、売上高は183億3千1百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

テレビ広告部門では、採算性を重視した営業活動を一層推進したため利益率が向上しましたが、金融・保険業種の広告主からの出稿が大幅に減少したために、番組提供広告、スポット広告ともに売上は前年同期を下回りました。コンテンツ分野におきましては、欧米市場での一部有力アニメーションコンテンツ二次利用収入のダウントレンドが続くなかで、今後の成長が見込まれるアジア市場の開拓、既存作品の多角的な活用等に尽力しましたが、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、テレビ広告部門全体の売上高は905億5千2百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

ラジオ広告部門では、情報・通信、飲料・嗜好品業種の大手広告主等からの出稿が前年同期を大きく上回り、プロ野球のナイターセールスも好調だったために、売上高は20億9千万円（前年同期比8.9%増）となりました。

デジタルメディア広告部門では、新たなメディア管理システムの導入と営業サポート部署の強

化によりスピードと提案力が要求されるインターネットメディア営業の競争力強化に努め、顧客層の拡大に努めましたが、前年同期に同部門の業績を牽引した金融・保険業種の広告主が出稿量を大幅に縮小したことや市場成長率がやや鈍化したことなどの影響を受けた結果、売上高は 68 億 8 千 2 百万円(前年同期比 5.4%増)となりました。

OOH メディア広告部門では、前年同期に同部門業績を牽引した化粧品・トイレタリー業種の広告主による大型キャンペーンが終了したため、その反動が大きく、交通広告、スペース広告、折込み広告が前年同期を下回った結果、売上高は 55 億 2 千万円(前年同期比 11.2%減)となりました。

セールスプロモーション部門では、外注先との連携強化を図り、SP ツール・プレミアム、印刷等の業務では前年同期を上回る売上を確保しましたが、イベント・展示会業務の売上は伸び悩みました。業種別には情報・通信、不動産・住宅設備業種からの受注は増加したものの、官公庁・団体、エネルギー・素材・機械業種等からの受注は減少し、結果として売上高は 273 億 8 千万円(前年同期比 3.2%減)となりました。

広告制作その他の部門では、広告制作分野におきましては、クオリティアップとスタッフの活性化に取り組み、主要広告賞の受賞に一定の成果をあげ、業績面でも前年同期を上回る結果を残しました。マーケティング分野におきましては、金融・保険業種等からの受注が減少したため、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、同部門全体の売上高は 293 億 8 千 9 百万円(前年同期比 5.2%増)となりました。

以上の結果、当中間期における当社単体の売上高は 1,939 億 3 千万円(前年同期比 0.4%減)となりました。売上総利益は 205 億 1 千 9 百万円(前年同期比 1.9%増)、営業利益は 37 億 1 千 3 百万円(前年同期比 1.9%減)となりました。

当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、競争環境が厳しくなる中、営業努力と営業費用の管理強化により増収・増益を果たしました。海外広告子会社は総体としてはやや減収したものの、収益性のよい東南アジア子会社が牽引役となり営業増益を果たしました。これらの結果、広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は 2,104 億 1 千 3 百万円(前年同期比 0.4%増)、営業利益は 41 億 9 千 4 百万円(前年同期比 1.1%減)となりました。

② その他事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、売上高は前年同期並みでしたが、雑誌とコミックなどの返品率が依然上昇していることと、会員誌編集業務が伸び悩み、減収減益となりました。

以上の結果、当期におけるその他事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は 41 億 4 千 6 百万円(前年同期比 1.5%減)、営業損失は 2 億 4 百万円(前年同期は 1 千 7 百万円の営業利益)となりました。

③ 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当中間期における連結売上高の 4.4 %でありました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、わが国政局の不安定、原油高、米国証券市場の低迷などの不安要因も懸念されるものの、引き続き輸出と国内設備投資の成長に牽引され、緩やかながら持続的な成長が期待されますが、個人消費は労働所得の伸び悩み等により、安定拡大にいたるまでにはなお時間がかかるものと見られます。

このような環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより、当期の連結業績といたしましては、平成 19 年 2 月 14 日発表の通り変更は無く、連結売上高として 4,367 億円、経常利益として 101 億円、当期純利益として 61 億 3 千万円を予想しております。1 株当たり予想当期純利益は 133 円 97 銭であります。

また、当社単体としては、平成 19 年 2 月 14 日発表の通り変更は無く、売上高として 3,910 億円、経常利益として 88 億円、当期純利益として 53 億円を予想しております。

2. 財政状態

(1) 当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期におきましては、受取手形及び売掛金の増加、有価証券の増加や株価上昇を背景とした投資有価証券の増加等により、総資産は前期末より 95 億 1 百万円増加し、2,662 億 5 千 6 百万円となりました。当中間期では配当金の支払いを 8 億円、自己株式の取得を 52 億 4 千 2 百万円行いましたが、純資産は前期末より 7 億 7 千 1 百万円増加の 1,421 億 5 千 9 百万円となりました。少数株主持分を除く自己資本比率は 53.0%となり、前期末に比べ 1.7 ポイントの減少となりました。

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、財務活動による支出が営業活動による収入と投資活動による収入を上回ったことにより、前期末より 7 億 8 千 9 百万円少ない 211 億 4 千 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 61 億 1 千 9 百万円となり、メディアバイイング以外の業務の売上が増加したため売上債権が 7 億 3 千 8 百万円、たな卸資産が 25 億 5 千 2 百万円増加した一方、仕入債務も 62 億 8 千 2 百万円増加し、法人税などの支払いを 25 億 4 千 5 百万円行ったことなどにより、51 億 3 千 4 百万円の収入超（前年同期は 52 億 9 千 3 百万円の収入超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得がそれぞれ 5 億 3 千万円と 1 億円、投資有価証券の売却と取得がそれぞれ 14 億 8 千万円と 9 億 2 千 2 百万円を行ったことなどにより、3 億 6 千 6 百万円の収入超（前年同期は 9 億 9 千 6 百万円の支出超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 8 億円、自己株式の取得および売却によるネ

ット支出 52 億 4 千 1 百万円などにより、68 億 3 千 7 百万円の支出超（前年同期は 32 億 4 千 4 百万円の支出超）となりました。

(2) 通期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

通期においては、営業収益の拡大および運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努め、獲得したキャッシュは自己株式の継続的取得や事業、IT、人材への投資に充当しますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

(3) 連結財政状態のトレンド

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成 17 年 6 月 中間期	平成 18 年 6 月 中間期	平成 19 年 6 月 中間期	平成 17 年 12 月	平成 18 年 12 月
自己資本比率	53.5%	54.7%	53.0%	54.6%	54.7%
時価ベースの 自己資本比率	63.3%	71.0%	71.7%	72.8%	69.3%
債務償還年数	0.1 年	0.1 年	0.1 年	6.8 年	0.1 年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	348.7	307.1	315.1	5.1	247.8

(自己資本比率) = $\{(\text{純資産の部合計}) - (\text{少数株主持分})\} \div (\text{総資産})$

(時価ベースの自己資本比率) = $(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$

(債務償還年数) = $(\text{有利子負債}) \div (\text{営業キャッシュ・フロー})$ (中間期では年換算)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = $(\text{営業キャッシュ・フロー}) \div (\text{支払利息})$

平成 17 年 12 月期においては営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が少額になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれ過去のものよりかけ離れた数値を示しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローには退職給付引当金の減少など、一時的な変動も含まれています。同期について同指標を営業活動によるキャッシュ・フローの代わりに営業利益（インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和）を使用して計算した数値は、それぞれ 0.2 年、230.4 倍であります。

3. 利益分配に関する基本方針および当期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社はかねてより配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、1 株当たり年間配当額の下限を設定し配当の長期安定性も図りながら、業績に連動させることを基本としております。従来年間配当額の下限は 20 円としております。

平成 19 年 2 月 14 日の取締役会で、当期純利益に対する配当を、年間配当の目安を連結当期純利益の

25 %から 35 %へ引き上げることといたしました。当面配当回数は従来通り年 2 回とする見込みであります。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に 10 円を原則とし、期末配当においては 10 円または年間配当性向が約 35%となる額のいずれか高い額といたします。当期純利益に対する期末配当は 37 円、年間配当は 1 株当たり 47 円（前期比 74.1%増）を目標としております。

また、平成 19 年 5 月 14 日に発表した通り、EPS の向上に加え ROE を改善することにも一層注力することとし、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化することといたしました。当面の間、毎年発行済み株式の 4 %を目安に自己株式の取得を進めてまいることといたします。取得した自己株式については適宜消却してまいります。十分な財務の安定性と将来の投資余力を維持しながら、前述の株主還元施策を実行してまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に達成しない場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当中間期の間に取り締役会決議により買い受けた自己株式数は 1,337,400 株で、その金額は 52 億 2 千 8 百万円でありました。今後も前述の目安までは、自己株式の取得を継続してまいります。当期中に取得する自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益予想額の 160%を超える見込みであります。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 19 年 3 月 30 日提出）19～24 ページに記した「事業等のリスク」から重要な変更が生じていないため、開示を省略しております。

II. 企業集団の状況

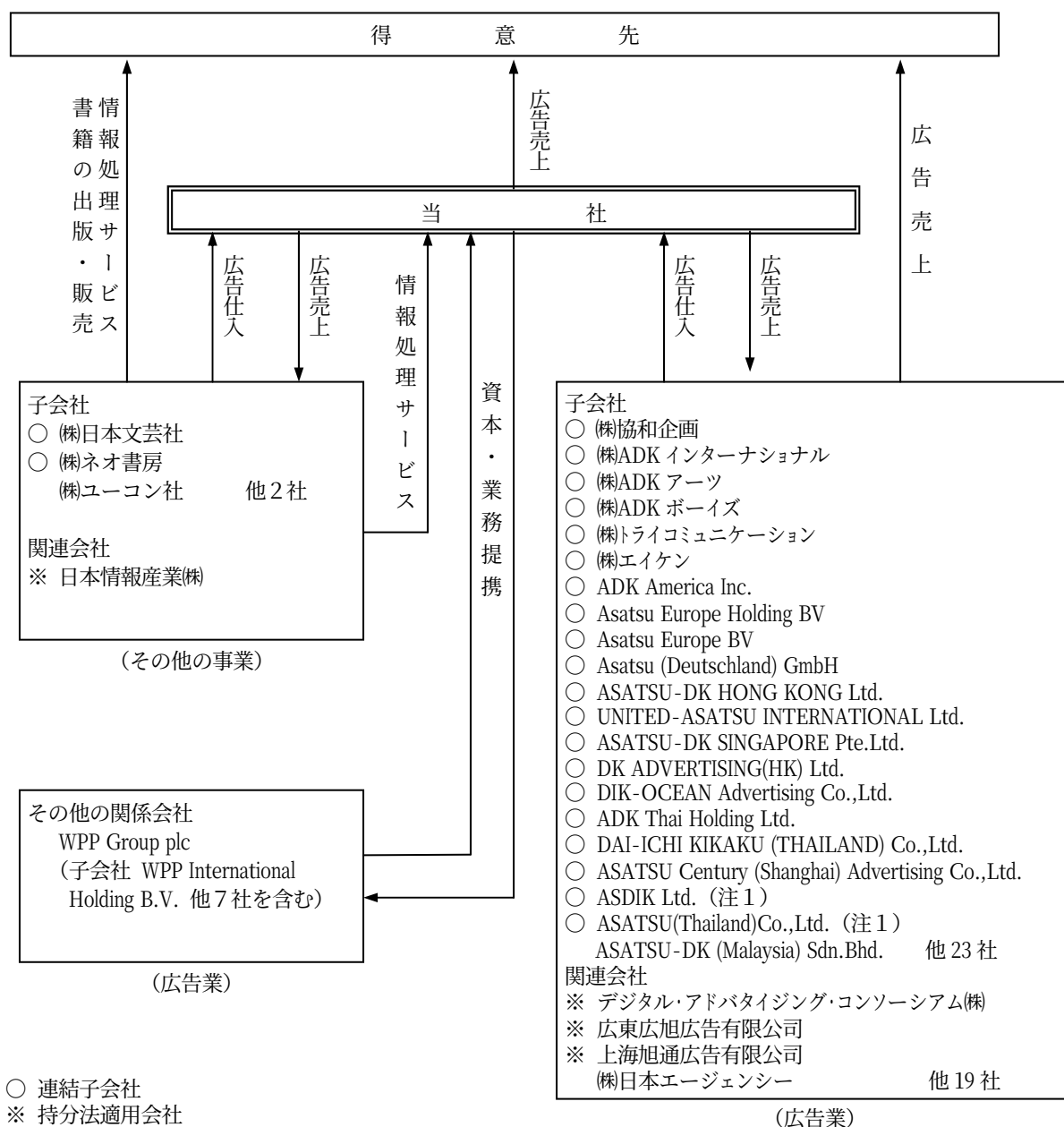
当社グループは、当社、子会社 49 社、関連会社 24 社およびその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOH メディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と (2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 44 社、関連会社 23 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 前連結会計年度において非連結子会社でありました ASATSU(Thailand)Co.,Ltd.および、持分法適用会社でありました ASDIK Ltd.は、重要性が増したことに伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

III. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

わが国の伝統的マス媒体を中心とした広告市場はすでに成熟し、その成長幅は国内経済同様に、持続的であっても当面緩やかなものに留まると予想されます。その反面、ブロードバンドやモバイルが普及し、ブログやソーシャル・ネットワーク・サービスなどを通じた、消費者間のネットワーク化が進展し、広告メディア環境の多様化と消費者の購買行動の変化をもたらしています。従って国内の広告市場におけるシェア争いは益々激しくなる一方、広告主の広告投資ニーズは、マス媒体中心のものから、さまざまな手法・メディアを組み合わせ、最大の投資効果をもたらすものへと、大きく変化しております。その結果、広告市場の成長性もメディアごとに差が生まれております。

このような環境下、当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、従来にないイノベティブでユニークなソリューションを常に創造する、ニュー・ウェイブ・エージェンシーと自らを位置づけ、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。ソリューションの提供に当たっては、進歩し続けるインターネット・モバイルなどのマス・パーソナルな媒体と、伝統的マス媒体やOOHメディアなど新しい媒体を、360°コミュニケーション・プログラムの中で、最大の投資効果を生むように、メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場で組み合わせ、他社との差別化を図ってまいります。さらに、今後も成長が期待される、海外市場の開拓やコンテンツ事業の拡大を進めてまいります。

以上のように当社グループは、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性・安定性を保ちながらも資本効率の改善にも注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することをめざします。これらの実行に当たっては明確な数値目標を掲げて取り組みます。さらに、内部統制システムの整備推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。このような経営方針の下、当社グループは、新しい時代の独自性豊かなフューチャー・エージェンシーを目指してまいります。

2. 目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 17 年 6 月 中間期	平成 18 年 6 月 中間期	平成 19 年 6 月 中間期	平成 17 年 12 月	平成 18 年 12 月	中期 経営目標
連 結 ベ ー ス オペレーティング・ マージン (注①)	17.1%	17.1%	15.6%	15.7%	13.1%	15.0%
連 結 ベ ー ス 人件費分配率 (注②)	55.5%	55.8%	56.5%	56.0%	57.8%	55.0%
連 結 ベ ー ス 前 年 同 期 比 営 業 利 益 増 加 率	△8.4%	5.0%	△6.2%	△9.3%	△14.6%	5.0%以上

注①：(オペレーティング・マージン)=(営業利益)÷(売上総利益)

注②：(人件費分配率)=(人件費)÷(売上総利益)

当中間期は連結オペレーティング・マージンが前中間期同様目標の 15.0%に到達しました。人件費分配率は前期（通年）より改善したものの目標に到達しませんでした。前年同期に増加した営業利益は当中間期で 6.2%減少しました。当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは 18.1%、人件費分配率は 55.1%、営業利益増加率はマイナス 1.9%となりました。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員 1 人当たりの総利益額の向上も重視しております。

更に、このたび、EPSの向上に加えROEを改善することにも一層注力することとし、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化することといたしました。保有有価証券の時価が一定であることを前提に、平成 22 年 12 月期までに、わが国の広告・放送業界の ROE 平均値 4.7% ^{注1)}を上回る 6%まで当社グループROEを改善することを想定した経営計画を作成する予定であります。達成後も 6%を上回るROE改善を目指してまいります。ROE改善指標もよく検討し、より適切な資本効率の改善に取り組みます。

注1) (株)アサツー ディ・ケイ、(株)電通、(株)博報堂 DY ホールディングス、日本テレビ放送網(株)、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京各社の 2006 年 12 月期ないし 2007 年 3 月期の連結自己資本利益率の単純平均。各社有価証券報告書による。

1 株当たり連結当期純利益実績と目標および ROE 実績

決算年月	平成 16 年 12 月 実績	平成 17 年 12 月 実績	平成 18 年 12 月 実績	平成 19 年 12 月 目標
1 株当たり 連結当期純利益 (円)	103.25	122.11	106.62	130 以上
連結 ROE (%)	4.3	4.6	3.7	N.A.

表中の ROE は有価証券報告書ベース

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) 成長分野・成長市場への更なる注力

①360°のコミュニケーション・プログラムの推進

前述したとおり、伝統的マスメディアを中心とした広告市場が成熟しインターネットやモバイルの進展によって広告メディア環境の多様化と消費者の購買行動の変化が進展するなか、広告主のニーズに応え、競合他社から差別化するため、当社グループは伝統的マスメディアとインタラクティブメディア、OOH メディアなど新しいメディアをメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場でシームレスに統合する、360°のコミュニケーション・プログラムの推進に一層注力してまいります。

さらに、セールスプロモーション(SP)やパブリックリレーションズ(PR)業務につきましては、それぞれが伝統的メディア業務を始めとする他の広告関連業務から切り離された業務ではなく、

クロスメディアの一環をなす 360° の総合的なコミュニケーションのユニットと捉えていくことが広告主のニーズにより適切に対応できるアプローチであると考え、その推進に努力してまいります。一方で、SP 業務は消費者に直結し、広告主の業績向上により近いことから広告主の期待も強く、営業戦略上の重要事項として取り組んでおります。

②ADK デジタルーデジタル広告市場への取り組み強化

伸張と変革が著しいインターネット市場に取り組み、総合的なソリューションを効率よく提供するため、平成 18 年 7 月に当社内に ADK インタラクティブ本部を設置し、インターネット・モバイルメディアにワンストップで対応できるフロント機能を強化いたしました。また、この機能強化の一環として、インターネット業界大手の株式会社セプテーニと共同で「株式会社エイ・エス・ピー」を設立（平成 18 年 10 月営業開始）し、同社事務所を当社社内に設置し、e-マーケティング・ソリューション事業を展開しております。さらに、ブログに代表される、一般消費者を情報発信源とする新しいインターネット媒体およびそれに派生するマーケティング手法を開発・提供するために、株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズと共同で「株式会社CGMマーケティング」を設立（平成 18 年 10 月営業開始）しました。

③ADK ダイレクトー流通パワー増大への取り組み強化

量販店、コンビニエンスストアなど、流通業の影響力が増大する中、メーカーである広告主は、「消費者の指名買いを促進するブランド育成」と、直接消費者へ商品を販売する「ダイレクト・ビジネスへの関与」を広告会社へ要請してきております。ブランド育成においては、EX-Marketing の活用と ADK ユニバーシティの研修等を通じて社員の提案能力向上を継続して進めております。ダイレクト・ビジネスへの取り組み要請につきましては、組織改編により「ダイレクト・コミュニケーション本部」を設置し専門機能の強化を進め、CRM(Customer Relationship Management) 事業とも連動させながら対応しております。更に、当社非連結子会社でリレーションシップマーケティングサービスを提供する、「株式会社モティベーションマーケティング」と連結子会社「株式会社トライコミュニケーション」の DRM (Direct Relationship Marketing) 事業部門を統合し、平成 20 年 1 月に「株式会社ADKダイアログ」を発足させ、新しいマーケティングサービス「ダイアログマーケティング」を提供してまいります。

④インスタ・メディア開発事業の推進

当社は、スーパーマーケットや量販店など小売の店舗内でのメディアや屋外広告など、インスタ・メディアの重要性に着目し、平成 18 年 8 月に同メディアのプランニング・開発から制作・販売を総合的に手がける「エイディ・アンド・エム株式会社」を三井物産株式会社、大日本印刷株式会社と共同設立し、営業開始いたしました。同事業は、当社グループの 360° コミュニケーションプログラムの推進戦略における、重要なものと位置づけております。

⑤ ADK コンテンツーアニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充

当社グループの伝統的な強みでもあり、典型的な広告業に対比して第 2 の収益源といえるアニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスに関しましては、モバイルなどのデジタル配信も

視野に入れ、より積極的に良質なコンテンツを創出し、それを育て、国内だけではなく海外への販売展開を進める考えであります。同様に映画・スポーツ・文化エンタテインメント等のコンテンツ開発にも積極的に取り組んでおり、当中間期では第 13 回チャイコフスキー国際コンクールのスポンサーシップ販売を主催者のマーケティングパートナーとしてロシア以外の全世界に向けて独占的に行いました。当期はさらに映画「ピアノの森」の制作に参画し、歌舞伎中国公演も行います。今後も新たな商材企画、市場開拓に注力してまいります。

⑥海外市場

当社グループは、広告主の海外展開に対応し、かつ成長を確保するために、海外市場ネットワーク構築に努めてまいりました。特に世界人口の 60%を占めるアジア市場につきましては、中国を筆頭にその重要性を早くから認識し、事業拡大に注力してまいりました。これらの市場の成長性は著しく、今後もその重要性は増してゆくものと考えており、更なる深耕を進めてまいります。更にインド・中近東・ロシアも視野に入れた海外戦略拡張を検討し、広告主の海外展開の確実なお手伝いが出来るように、海外ネットワーク整備に取り組んでまいります。また、ヨーロッパ・アメリカの成熟市場に於きましては、その特徴に鑑み、一層 WPP グループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。

⑦国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その大きさは東京圏や中国に次ぎ、アジアでも有数の市場であるとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化も継続・推進してまいります。当社グループの業界順位を考慮すれば、支社地域での成長余地は大きいと考えております。

(2) 基本機能の更なる充実

①ADK ユニバーシティー市場の要請に応える人材の育成

当社グループは、”Ad business is People business.”と考えており、人材こそが当社グループ競争力の拠りどころだと考えております。特に、360°のコミュニケーション・プログラムを推進し、伝統的メディアにとらわれず広告主のニーズにあった効率のよいコミュニケーション・プログラムを提案し、広告会社として競争力を強化するためには、先端的なコミュニケーション技術や多様化したメディアの知識が必要です。そこで当社は社内教育プログラムである ADK ユニバーシティーを通じ、人材の育成を進めております。

②クリエイティビティの強化-コミュニケーション・ディレクターの養成

インターネット時代・デジタル化時代を迎えても、いや、それゆえにこそ、広告会社の基本機能の中核であるクリエイティブ力強化の重要性は更に増しております。インパクトのあるクリエイティブは、ブランド育成や CM スキップ対策としても有効であります。そして、360°のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとして、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成する能力が必要となっております。当社ではクリエイターの育成基盤強化のため、クリエイティブ部門の人材開発プログラムを刷新しクリエイ

イターの健全な社内競争を通じた育成と、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせることで更なる強化に取り組んでまいります。

③メディア提案能力の強化ーコミュニケーション・チャネル・ディレクターの養成

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果（ROI）が高く広告主のニーズに合致した提案をしていくためには、メディア・プランナーを超えた、コミュニケーション・チャネル・ディレクターを育成していく必要があります。また、競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディアバイイング機能（交渉力）およびメディアプランニング力の強化のため、人材投入や組織強化に引き続き注力してまいります。

④広告主が広告会社に最終的に求めるものー広告投資効率（ROI）のアカウントビリティ

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性（効果的なリターン）を高めることと、その検証を広告会社に求めています。当社グループでは、広告活動への最適投資案、およびその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行しそれを検証することが広告会社の責任・使命と認識しており、当社グループ独自の販売促進効果予測に基づく 360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能、および検証機能システムの強化を図るため、人材投入・育成をはじめ必要な知識・技術の導入・開発を継続してまいります。

（３）グループ会社の効率的経営の強化

連結業績の成長と信頼性の向上のため、内部統制システムの整備推進およびグループ会社の効率的かつ健全な経営にも注力してまいります。また収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、最適な施策を導入し連結業績の向上を推進してまいります。

（４）当社グループのコーポレート DNA「全員経営」の推進

広告業はいわゆる装置産業と異なり、典型的なピープルビジネスであります。すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」であります。フューチャー・エージェンシーとして成功するかどうかは、いかに社員の活力、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっております。当社グループでは創業以来、「全員経営」という経営理念の下、社員の一人一人が経営者の意識に立ち、常にプロアクティブに行動することを求めています。当社グループの経営戦略として変化する市場に挑戦し続けることに加えて、この理念の実践により社員の活力とクオリティの高い能力の発揮により、グループの成長を図ってまいります。

４．その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	21,261		22,023		22,145	
2 受取手形及び 売掛金	※3	99,415		102,764		100,907	
3 有価証券		4,678		5,822		5,213	
4 たな卸資産		9,043		10,618		7,979	
5 その他		3,443		6,710		3,396	
6 貸倒引当金		△644		△562		△759	
流動資産合計		137,198	55.4	147,377	55.4	138,882	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	3,974	1.6	3,823	1.4	3,868	1.5
2 無形固定資産		1,708	0.7	1,274	0.5	1,558	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	94,629		102,933		102,019	
(2) その他		11,348		11,875		11,601	
(3) 貸倒引当金		△1,138		△1,029		△1,175	
投資その他の資産合計		104,839	42.3	113,780	42.7	112,445	43.8
固定資産合計		110,522	44.6	118,878	44.6	117,871	45.9
資産合計		247,721	100	266,256	100	256,754	100

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 3	85,482		91,344		84,448	
2 短期借入金	※ 2	417		299		344	
3 1年以内償還 予定社債		—		500		500	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	49		49		49	
5 未払法人税等		2,753		2,891		2,771	
6 賞与引当金		328		208		289	
7 返品調整引当金		605		722		770	
8 その他		5,387		7,175		7,052	
流動負債合計		95,026	38.3	103,191	38.8	96,226	37.5
II 固定負債							
1 社債		500		—		—	
2 長期借入金	※ 2	138		88		108	
3 繰延税金負債		12,702		18,308		16,263	
4 退職給付引当金		2,149		1,435		1,694	
5 役員退職慰労引当金		655		671		681	
6 債務保証損失引当金		—		246		246	
7 その他		158		155		146	
固定負債合計		16,304	6.6	20,905	7.8	19,140	7.4
負債合計		111,330	44.9	124,096	46.6	115,366	44.9

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		37,581		37,581		37,581	
2 資本剰余金		40,607		40,607		40,607	
3 利益剰余金		46,542		50,224		47,671	
4 自己株式		△11,498		△18,215		△12,973	
株主資本合計		113,232	45.7	110,197	41.4	112,886	44.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		21,743		29,614		26,676	
2 繰延ヘッジ損益		△1		0		1	
3 為替換算調整勘定		419		1,205		774	
評価・換算差額等合計		22,161	9.0	30,820	11.6	27,452	10.7
III 少数株主持分		997	0.4	1,140	0.4	1,048	0.4
純資産合計		136,391	55.1	142,159	53.4	141,387	55.1
負債純資産合計		247,721	100	266,256	100	256,754	100

②中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		213,801	100		214,559	100		420,059	100
II 売上原価			188,884	88.3		188,970	88.1		371,374	88.4
売上総利益			24,916	11.7		25,588	11.9		48,685	11.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 貸倒引当金 繰入額		12			77			136		
2 給与手当		10,862			11,569			23,003		
3 賞与引当金 繰入額		260			182			95		
4 退職給付費用		933			937			1,812		
5 賃借料		1,825			1,868			3,675		
6 その他		6,770	20,665	9.7	6,964	21,600	10.0	13,568	42,292	10.1
営業利益			4,251	2.0		3,987	1.9		6,392	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		278			315			588		
2 受取配当金		735			759			1,206		
3 持分法による 投資利益		150			—			240		
4 不動産賃貸 収益		46			43			89		
5 為替差益		29			185			233		
6 その他		298	1,539	0.7	193	1,497	0.7	449	2,807	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		17			16			30		
2 投資事業組合 運用損		42			24			45		
3 持分法による 投資損失		—			260			—		
4 不動産賃貸 費用		28			32			50		
5 信託運用損		46			5			98		
6 その他		54	188	0.1	17	357	0.2	61	285	0.1
経常利益			5,602	2.6		5,127	2.4	8,914	2.1	

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		1,235			1,542			1,843		
2 貸倒引当金 戻入益		58			212			29		
3 その他		5	1,298	0.6	14	1,769	0.8	4	1,877	0.5
VII 特別損失	※ 2									
1 投資有価証券 評価損		256			727			384		
2 投資有価証券 売却損		15			0			31		
3 貸倒引当金 繰入額		0			4			3		
4 役員退職金		117			—			117		
5 50周年記念 費用		101			—			134		
6 その他		77	568	0.2	45	777	0.3	438	1,109	0.3
税金等調整前 中間（当期） 純利益			6,332	3.0		6,119	2.9		9,682	2.3
法人税、住民 税及び事業税 法人税等 調整額		2,616			2,806			4,045		
		221	2,838	1.4	78	2,885	1.4	511	4,556	1.1
少数株主利益			22	0.0		25	0.0		55	0.0
中間（当期） 純利益			3,472	1.6		3,208	1.5		5,070	1.2

③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	44,191	△9,690	112,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,246	—	△1,246
役員賞与	—	—	△38	—	△38
中間純利益	—	—	3,472	—	3,472
自己株式の取得	—	—	—	△1,808	△1,808
連結範囲の変動	—	—	163	—	163
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,350	△1,808	542
平成18年6月30日残高(百万円)	37,581	40,607	46,542	△11,498	113,232

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	21,784	—	277	22,062	997	135,749
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,246
役員賞与	—	—	—	—	—	△38
中間純利益	—	—	—	—	—	3,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,808
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	163
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△40	△1	142	99	0	99
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△40	△1	142	99	0	641
平成18年6月30日残高(百万円)	21,743	△1	419	22,161	997	136,391

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△800	—	△800
中間純利益	—	—	3,208	—	3,208
自己株式の取得	—	—	—	△5,242	△5,242
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	145	—	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,553	△5,241	△2,688
平成19年6月30日残高(百万円)	37,581	40,607	50,224	△18,215	110,197

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△800
中間純利益	—	—	—	—	—	3,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,937	△0	431	3,368	91	3,459
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,937	△0	431	3,368	91	771
平成19年6月30日残高(百万円)	29,614	0	1,205	30,820	1,140	142,159

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	44,191	△9,690	112,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,721	—	△1,721
当期純利益	—	—	5,070	—	5,070
役員賞与	—	—	△38	—	△38
連結範囲の変動	—	—	163	—	163
自己株式の取得	—	—	—	△3,283	△3,283
自己株式の処分	—	0	—	0	0
在外子会社会計制度変更に伴う増加高	—	—	5	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	3,479	△3,283	196
平成18年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	21,784	—	277	22,062	997	135,749
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,721
当期純利益	—	—	—	—	—	5,070
役員賞与	—	—	—	—	—	△38
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	163
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
在外子会社会計制度変更に伴う増加高	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,892	1	496	5,390	51	5,441
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,892	1	496	5,390	51	5,638
平成18年12月31日残高(百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		6,332	6,119	9,682
2 減価償却費	※ 2	587	587	1,205
3 連結調整勘定償却額 (△:利益)		△7	—	—
4 投資事業組合運用損		42	24	45
5 信託運用損		46	5	98
6 貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△118	△154	3
7 賞与引当金の増減額 (△:減少)		△139	△98	△195
8 返品調整引当金の増減額 (△:減少)		△145	△47	19
9 退職給付引当金の増減額 (△:減少)		△652	△258	△1,108
10 役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少)		20	△10	46
11 受取利息及び配当金		△1,014	△1,075	△1,794
12 支払利息		17	16	30
13 為替差損益(△:利益)		9	△39	△54
14 持分法による投資損益 (△:利益)		△150	260	△240
15 投資有価証券売却益		△1,235	△1,542	△1,843
16 投資有価証券売却損		15	0	31
17 投資有価証券評価損		256	727	384
18 売上債権の増減額 (△:増加)		4,023	△738	2,893
19 たな卸資産の増減額 (△:増加)		△1,385	△2,552	△280
20 仕入債務の増減額 (△:減少)		△507	6,282	△1,963
21 未収入金の増減額 (△:増加)		153	△40	254
22 未払金の増減額 (△:減少)		△933	△323	188
23 役員賞与の支払額		△38	—	△38
24 その他		382	24	410
小計		5,559	7,164	7,775
25 利息及び配当金の受取額		590	561	1,797
26 利息の支払額		△17	△16	△30
27 法人税等の支払額		△688	△2,545	△1,852
28 その他		△149	△29	△182
営業活動による キャッシュ・フロー		5,293	5,134	7,507

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		△1,870	△2,596	△4,571
2 定期預金等の払出による 収入		1,719	2,706	3,194
3 有価証券の取得による 支出		△999	△100	△2,044
4 有価証券の売却による 収入		1,332	530	2,380
5 有形固定資産の取得に よる支出		△107	△88	△190
6 有形固定資産の売却に よる収入		3	1	5
7 無形固定資産の取得に よる支出		△127	△125	△401
8 投資有価証券の取得に よる支出		△4,081	△922	△5,454
9 投資有価証券の売却に よる収入		2,978	1,480	3,754
10 貸付による支出		△69	△99	△272
11 貸付金の回収による収入		240	94	472
12 事業保険掛金の増減額 (△：増加)		108	△71	41
13 その他		△122	△445	△104
投資活動による キャッシュ・フロー		△996	366	△3,191
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (△：減少)		△156	△105	△230
2 長期借入金の返済による 支出		△19	△19	△49
3 自己株式の取得及び売却に よる純収支 (△：支出)		△1,808	△5,241	△3,283
4 配当金の支払額		△1,246	△800	△1,721
5 少数株主への配当金の 支払額		△13	△28	△14
6 その他		—	△641	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,244	△6,837	△5,300
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		123	439	560
V 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少)		1,176	△896	△423
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,938	21,932	21,938
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		417	107	417
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※ 1	23,532	21,143	21,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、平成18年5月1日に重要な子会社である(株)ADKボーイズを設立したことと、前連結会計年度において非連結子会社でありましたSHANGHAI DA-ICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd. の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU(Thailand) Co., Ltd.と、持分法適用会社でありましたASDIK Ltd.の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、平成18年5月1日に重要な子会社である(株)ADKボーイズを設立したことと、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU Century(Shanghai) Advertising Co.,Ltd. (旧社名SHANGHAI DAI ICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd.) の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ② たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しております。 ③ デリバティブ： 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産： 同左 ③ デリバティブ： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) i 平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 ii 平成10年4月1日以降に取得したもの ……旧定額法 建物以外 i 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 ii 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産： 同左 ③ デリバティブ： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	② 無形固定資産： 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 ② 賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産： 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 同左 ② 賞与引当金： 同左	② 無形固定資産： 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 同左 ② 賞与引当金： 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	③ 返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。	③ 返品調整引当金： 同左 ④ 退職給付引当金： 同左	③ 返品調整引当金： 同左 ④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役および 監査役の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職 慰労金の支出に備える ため、内規に基づく当 中間連結会計期間末要 支給額を計上しており ます。 (追加情報) 当社は従来、監査役 の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基 づく中間連結会計期間 末要支給額を計上して おりましたが、平成19 年3月28日開催の第52 回定時株主総会の日を もって監査役退任慰労 金制度を廃止すること が決議されました。同 制度の廃止に伴い、そ れぞれ就任時から定時 株主総会終結の時まで の常勤監査役としての 在任期間中に対応する 退任慰労金を、当社の 定める基準に従い、相 当額の範囲内において 打ち切り支給をするこ とし、その支給時期 につきましては、各氏 の退任時に実施するこ とにいたしました。監 査役の役員退職慰労引 当金は全額を取り崩し、退任時まで固定負 債の「その他」として 計上しております。 ⑥ 債務保証損失引当金 保証債務の履行によ る損失に備えるため、 被保証先の財政状態等 を勘案して、損失負担 見込額を計上しており ます。	⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役および 監査役の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく連結会計年 度末要支給額を計上し ております。 ⑥ 債務保証損失引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸 表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	(6) その他中間連結財務諸 表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金 の範囲	手許現金、要求払預金 および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクし か負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部合計に相当する金額は135,395百万円であります。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部合計に相当する金額は140,337百万円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間1,484百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間6,528百万円)については負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,307百万円であります。 ※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 248百万円 有形固定資産(建物及び構築物) 172百万円 (土地) 344百万円 投資有価証券(株式) 272百万円 計 1,038百万円 上記の物件について短期借入金270百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金138百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金67百万円および投資有価証券159百万円を差し入れております。 ※3 ———	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,626百万円であります。 ※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 123百万円 有形固定資産(建物及び構築物) 122百万円 (土地) 245百万円 投資有価証券(株式) 172百万円 計 664百万円 上記の物件について短期借入金120百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金88百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金55百万円および投資有価証券154百万円を差し入れております。 ※3 中間連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 948百万円 支払手形 1,299百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,402百万円であります。 ※2 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 123百万円 有形固定資産(建物及び構築物) 167百万円 (土地) 343百万円 投資有価証券(株式) 211百万円 計 845百万円 上記の物件について短期借入金240百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金108百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金52百万円、投資有価証券128百万円を差し入れております。 ※3 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 838百万円 支払手形 1,005百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
4 偶発債務 (1)保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 14百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 720百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 253百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円 ASATSU(Thailand)Co.,Ltd. 借入金 27百万円 IMMG Pte.Ltd. 借入金 57百万円 (株)バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 95百万円 計 1,263百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。 (2)係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。	4 偶発債務 (1)保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 買掛金 16百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 468百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 267百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 16百万円 IMMG Pte.Ltd. 借入金 64百万円 (株)バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 238百万円 計 1,120百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。 (2)係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。	4 偶発債務 (1)保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 15百万円 ASATSU(Thailand)Co.,Ltd. 借入金 51百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 498百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 47百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 15百万円 IMMG Pte.Ltd. 借入金 62百万円 (株)バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 30百万円 計 800百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。 (2)係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、393百万円です。 ※2 株式の減損処理にともなうものであります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、374百万円です。 ※2 同左	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、841百万円です。 ※2 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400	—	—	51,655,400
合計	51,655,400	—	—	51,655,400
自己株式				
普通株式	3,702,551	453,173	—	4,155,724
合計	3,702,551	453,173	—	4,155,724

(注) 普通株式の自己株式の増加数453,173株の内訳は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己

株式取得による増加450,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加3,173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,246百万円	26円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	474百万円	利益剰余金	10円	平成18年 6月30日	平成18年 9月13日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400	—	—	51,655,400
合計	51,655,400	—	—	51,655,400
自己株式				
普通株式	4,558,407	1,341,013	107	5,899,313
合計	4,558,407	1,341,013	107	5,899,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 1,337,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,613 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 107 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800百万円	17円	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400	—	—	51,655,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,702,551	855,861	5	4,558,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 850,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,861 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,246	26	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	474	10	平成18年6月30日	平成18年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 21,261 百万円 有価証券勘定 4,678 百万円 計 25,940 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超え △1,867 百万円 る定期預金 マネー・ マネージメン ト・ファンド △540 百万円 等に該当しな い有価証券 現金及び 現金同等物 23,532 百万円	※ 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 22,023 百万円 有価証券勘定 5,822 百万円 計 27,846 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超え △3,110 百万円 る定期預金 マネー・ マネージメン ト・ファンド △3,592 百万円 等に該当しな い有価証券 現金及び 現金同等物 21,143 百万円	※ 1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 22,145 百万円 有価証券勘定 5,213 百万円 計 27,358 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超え △3,041 百万円 る定期預金 マネー・ マネージメン ト・ファンド △2,385 百万円 等に該当しな い有価証券 現金及び 現金同等物 21,932 百万円
※ 2 減価償却費にはコンピューター 費で計上しているソフトウェ ア償却費等の他科目計上額を含 んでおります。	※ 2 同左	※ 2 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	209,592	4,209	213,801	—	213,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	129	208	(208)	—
計	209,670	4,339	214,009	(208)	213,801
営業費用	205,430	4,322	209,752	(201)	209,550
営業利益	4,240	17	4,257	(6)	4,251

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、00Hメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,413	4,146	214,559	—	214,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	142	157	(157)	—
計	210,429	4,288	214,717	(157)	214,559
営業費用	206,234	4,493	210,727	(155)	210,571
営業利益	4,194	(204)	3,989	(1)	3,987

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、00Hメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	410,875	9,184	420,059	—	420,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	311	409	(409)	—
計	410,973	9,495	420,469	(409)	420,059
営業費用	404,604	9,459	414,063	(396)	413,667
営業利益	6,369	36	6,405	(12)	6,392

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、00Hメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)および前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)および前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり 純資産額 2,850円41銭		1株当たり 純資産額 3,081円97銭		1株当たり 純資産額 2,979円79銭	
なお、当中間連結会計期間より純 資産額には少数株主持分及び繰延ヘ ッジ損益を含んでおります。					
1株当たり 中間純利益 72円55銭		1株当たり 中間純利益 68円68銭		1株当たり 当期純利益 106円62銭	
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 72円49銭				潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 106円56銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。					
算定上の基礎		算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
中間連結貸借対照 表上の純資産額	136,391 百万円	中間連結貸借対照 表上の純資産額	142,159 百万円	連結貸借対照表上 の純資産額	141,387 百万円
普通株式に係る 中間期末の 純資産額	135,393 百万円	普通株式に係る 中間期末の 純資産額	141,018 百万円	普通株主に係る 連結会計期末の 純資産額	140,338 百万円
普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	997百万円	普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	1,140百万円	普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	1,048百万円
普通株式の 中間会計期間末数	47,499,676株	普通株式の 中間会計期間末数	45,756,087株	普通株式の 期末株式数	47,096,993株

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
3,472百万円	3,208百万円	5,070百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
一百万円	一百万円	一百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
3,472百万円	3,208百万円	5,070百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
47,856,648株	46,721,920株	47,557,502株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)		潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた投機純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)
△2百万円		△3百万円
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のストックオプション 平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 10,000株 (新株予約権 10,000個)	持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のストックオプション ①平成16年2月26日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権 3,760個) ②平成17年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 5,560株 (新株予約権 5,560個) ③平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 9,370株 (新株予約権 9,370個)	持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のストックオプション 平成18年2月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 9,735株 (新株予約権 9,735個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(2) 中間財務諸表

①中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,462		10,553		11,098	
2 受取手形		8,701		7,011		8,261	
3 売掛金		81,555		84,669		81,444	
4 有価証券		4,082		4,560		4,445	
5 制作支出金		6,513		7,292		5,477	
6 その他		3,054		6,219		3,161	
7 貸倒引当金		△512		△410		△627	
流動資産合計		113,856	51.6	119,896	51.0	113,261	49.8
II 固定資産							
1 有形固定資産		1,983	0.9	1,865	0.8	1,930	0.9
2 無形固定資産		1,569	0.7	1,166	0.5	1,424	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		94,547		103,469		102,162	
(2) その他		9,781		9,697		9,608	
(3) 貸倒引当金		△1,070		△919		△1,087	
投資その他の資産合計		103,258	46.8	112,246	47.7	110,682	48.7
固定資産合計		106,811	48.4	115,278	49.0	114,037	50.2
資産合計		220,668	100	235,175	100	227,299	100

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		24,096		20,365		21,083	
2 買掛金		56,806		64,818		57,811	
3 未払金		1,138		1,876		2,326	
4 未払法人税等		2,584		2,575		2,497	
5 賞与引当金		150		—		—	
6 その他		936		1,227		1,088	
流動負債合計		85,712	38.8	90,863	38.6	84,807	37.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		12,540		18,202		16,122	
2 退職給付引当金		1,382		620		930	
3 役員退職慰労引当金		655		671		681	
4 債務保証損失引当金		—		246		300	
5 その他		112		121		102	
固定負債合計		14,691	6.7	19,861	8.5	18,137	8.0
負債合計		100,403	45.5	110,724	47.1	102,944	45.3

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		37,581	17.0	37,581	16.0	37,581	16.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,839		7,839		7,839	
(2) その他資本剰余金		32,768		32,768		32,768	
資本剰余金合計		40,607	18.4	40,607	17.2	40,607	17.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,555		1,555		1,555	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		1,100		1,100		1,100	
別途積立金		25,219		25,219		25,219	
繰越利益剰余金		4,931		7,998		5,486	
利益剰余金合計		32,806	14.9	35,874	15.2	33,361	14.7
4 自己株式		△11,498	△5.2	△18,215	△7.7	△12,973	△5.7
株主資本合計		99,496	45.1	95,847	40.7	98,576	43.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		20,770		28,602		25,776	
2 繰延ヘッジ損益		△1		0		1	
評価・換算差額等合計		20,768	9.4	28,602	12.2	25,777	11.3
純資産合計		120,265	54.5	124,450	52.9	124,354	54.7
負債純資産合計		220,668	100	235,175	100	227,299	100

②中間損益計算書

区分		前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		194,640	100	193,930	100	378,804	100
II 売上原価		174,498	89.7	173,411	89.4	340,072	89.8
売上総利益		20,142	10.3	20,519	10.6	38,731	10.2
III 販売費及び一般管理費		16,358	8.4	16,805	8.7	33,208	8.7
営業利益		3,784	1.9	3,713	1.9	5,523	1.5
IV 営業外収益		1,316	0.7	1,344	0.7	2,162	0.5
V 営業外費用		113	0.1	59	0.0	185	0.0
経常利益		4,987	2.5	4,998	2.6	7,500	2.0
VI 特別利益		1,270	0.7	1,789	0.9	1,658	0.4
VII 特別損失		390	0.2	823	0.4	894	0.2
税引前中間（当期） 純利益		5,867	3.0	5,965	3.1	8,264	2.2
法人税、住民税 及び事業税		2,490	1.3	2,431	1.3	3,618	1.0
法人税等調整額		170	0.1	221	0.1	410	0.1
中間（当期）純利益		3,205	1.6	3,312	1.7	4,235	1.1

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	21,719	6,472	30,847	△9,690	99,346
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,246	△1,246	—	△1,246
別途積立金の積立	—	—	3,500	△3,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,205	3,205	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,808	△1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,500	△1,541	1,958	△1,808	150
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	4,931	32,806	△11,498	99,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982	—	20,982	120,328
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,246
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△212	△1	△214	△214
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△212	△1	△214	△63
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,770	△1	20,768	120,265

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△800	△800	—	△800
中間純利益	—	—	—	3,312	3,312	—	3,312
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,242	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,512	2,512	△5,241	△2,729
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	7,998	35,874	△18,215	95,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△800
中間純利益	—	—	—	3,312
自己株式の取得	—	—	—	△5,242
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,825	△0	2,824	2,824
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,825	△0	2,824	95
平成19年6月30日残高 (百万円)	28,602	0	28,602	124,450

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	21,719	6,472	30,847	△9,690	99,346
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,721	△1,721	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	3,500	△3,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235	4,235	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,283	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,500	△986	2,513	△3,283	△769
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982	—	20,982	120,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,794	1	4,795	4,795
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,794	1	4,795	4,026
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354

(3) 部門別売上

(単位 百万円)

期 別 区 分		前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
広告取扱高	雑 誌	10,478	5.4	13,783	7.1	3,305	31.5	21,717	5.7
	新 聞	19,670	10.1	18,331	9.5	△1,339	△6.8	35,447	9.4
	テ レ ビ	93,582	48.1	90,552	46.7	△3,029	△3.2	179,940	47.5
	ラ ジ オ	1,918	1.0	2,090	1.1	171	8.9	4,193	1.1
	デジタルメディア	6,530	3.3	6,882	3.5	351	5.4	12,503	3.3
	OOHメディア	6,218	3.2	5,520	2.8	△698	△11.2	11,989	3.2
小 計		138,398	71.1	137,160	70.7	△1,238	△0.9	265,792	70.2
制作売上高	セ ー ル ス プロモーション	28,292	14.5	27,380	14.1	△911	△3.2	57,504	15.2
	制作・その他	27,949	14.4	29,389	15.2	1,440	5.2	55,507	14.7
小 計		56,241	28.9	56,770	29.3	528	0.9	113,011	29.8
合 計		194,640	100	193,930	100	△709	△0.4	378,804	100

- (注) 1. テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
2. デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
3. OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折り込み広告などが含まれます。
4. その他には、マーケティング、コンサルティング、PRなどが含まれます。